

「開発研究」の例示変更の集計結果への影響の検証について

総務省統計局経済統計課

サービス統計・企業統計部会の審議では、「サービス」の文言の追加により、これまで計上されなかった研究費が加わることで、サービス産業における統計上の断層が生じる可能性が指摘されていたことから、文言の追加が行われた平成29年調査の前後の期間における企業の研究費等の推移をみることにした。

なお、ここでは、第三次産業（注）を「サービス産業」とし、このうち、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」を「サービス業（計）」としている。

注）科学技術研究調査の調査対象産業のうち、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」。

1 開発研究費

開発研究費の推移をみると、サービス産業では、平成28年調査から29年調査まで減少が続き、30年調査以降は増加で推移している。サービス産業のうち、サービス業（計）についてみると、28年調査では増加となっていたが、29年調査で減少となり、30年調査以降は増加が続いている。また、非サービス産業についてみると、サービス業（計）と同じく、28年調査では増加となっていたが、29年調査で減少となり、30年調査以降は増加が続いている。

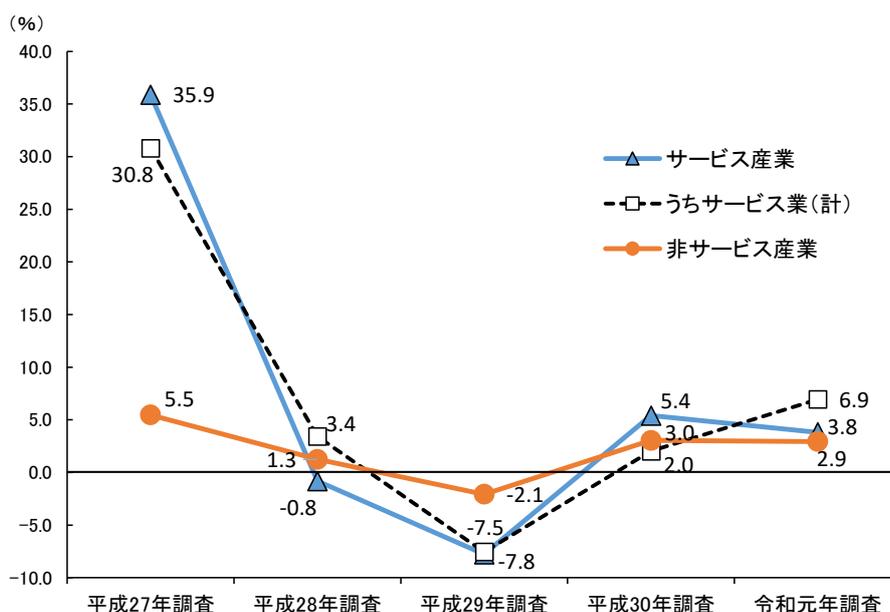
文言の追加によって、これまで計上されなかった研究費が加わったとしたならば、29年調査では、開発研究費はむしろ増加するものと考えられるが、結果としては減少となっていた。

表1 開発研究費の推移

(単位:億円)

	平成 27年調査	28年調査	29年調査	30年調査	令和 元年調査
サービス産業	14,700	14,579	13,446	14,172	14,713
うちサービス業(計)	7,699	7,962	7,361	7,510	8,032
非サービス産業	88,136	89,239	87,393	90,057	92,698

図2 開発研究費の増減率の推移



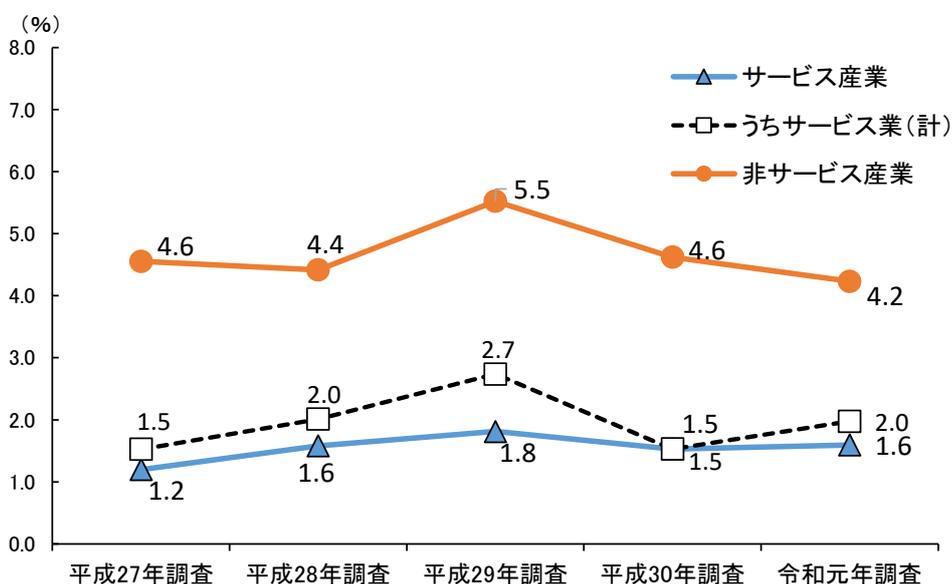
2 研究を実施している企業の割合

開発研究の説明部分で「サービス」の文言を追加したところであるが、これによって研究自体の捉え方に影響があったのか、研究を実施している企業の割合の推移をみることにした。

平成29年調査では、サービス産業、非サービス産業ともに割合が上昇していたが、上昇の幅は、サービス産業で+0.2ポイント（サービス業（計）では+0.7ポイント）、非サービス産業では+1.1ポイントであった。翌年の30年調査では、サービス産業は0.3ポイント低下、非サービス産業は0.9ポイント低下（サービス業（計）は1.2ポイント低下）と、どちらも低下に転じていた。

調査の年によって、上昇と低下を繰り返していることから、平成28年から29年調査までの動きも、文言追加による影響というよりも、経年的な変動の範囲内の動きと考えられる。

図2 研究を実施している企業の割合の推移



3 社内使用研究費

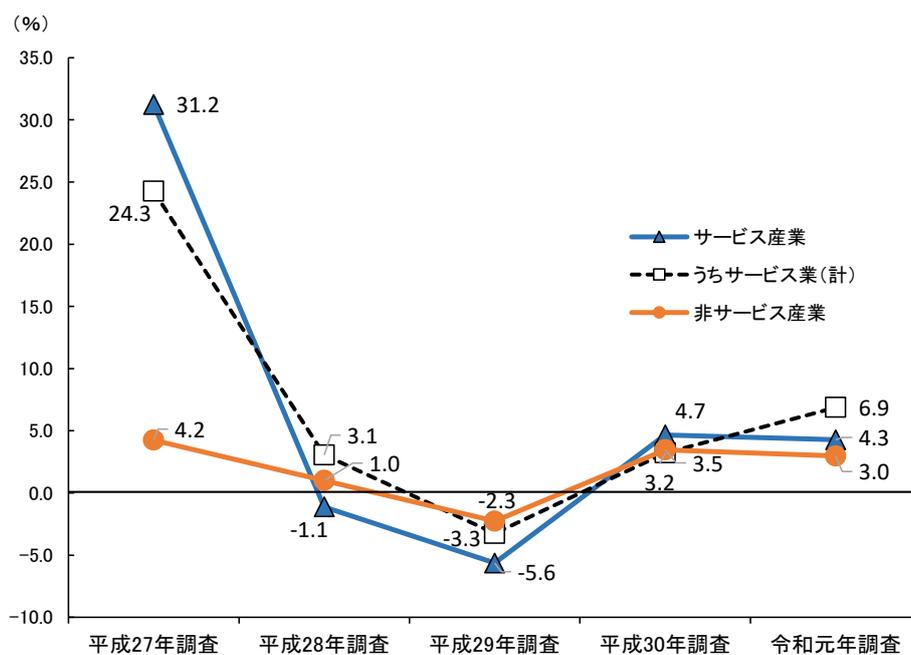
上記2に関連し、全体の研究費（社内使用研究費）の推移をみると、サービス産業、非サービス産業とも、開発研究費と同じく、平成29年調査で減少となり、30年調査以降は増加が続くという結果になっている。

表2 社内使用研究費の推移

(単位:億円)

	平成 27年調査	28年調査	29年調査	30年調査	令和 元年調査
サービス産業	17,276	17,083	16,120	16,872	17,595
うちサービス業(計)	8,641	8,906	8,616	8,893	9,505
非サービス産業	118,588	119,775	117,063	121,117	124,721

図3 社内使用研究費の増減率の推移



4 まとめ

平成29年調査では、研究を実施している企業の割合が上昇していたものの、研究費としては減少していた。また、「サービス」の文言追加が行われた開発研究費も減少していた。29年調査の前後を通じて、サービス産業、非サービス産業ともに同様の動きを示しており、例示変更による集計結果への著しい変化はみられなかった。